

● 編集後記 ●

2020年冬号(120号)をお届けします。

◇ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けられている全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。終息に向かっていくことを祈念いたします。

◇ 本号では、特集として、新型コロナウイルスによる不動産取引への影響を取り上げました。

不動産取引における法的な対処法や、コロナ禍における人口集積の考え方、日本経済に与える今後の影響、オフィス賃貸市場の構造変化に関する情報等で、実務に役立てていただければ幸いです。

◇ 国土交通省不動産・建設経済局より、「サブリース事業に係る適正な業務のためのガイドラインについて」寄稿いただきました。本年12月15日に一部施行される「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」を踏まえ、ガイドラインの概要がわかりやすく解説されています。

◇ 国土交通省住宅局・市街地建築課マンション政策室より、「令和2年マンション関連法改正について」寄稿いただきました。「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」及び「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」の改正概要について、わかりやすく解説されています。

◇ 内閣府及び国土交通省より、「スマートシティの取り組みについて」寄稿いただきました。国のスマートシティへの取り組みや推進について、紹介されています。

◇ 国土交通省都市局市街地整備課より、「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」の

提言について、寄稿いただきました。市街地整備の課題や進め方、手法について、わかりやすく解説されています。

◇ 最近の賃貸住宅(貸家)の建築主体の変化に関する実態について、麗澤大学経済学部の太田教授より論考を寄稿していただきました。東京都、大阪府、名古屋市等で会社貸家が増加している状況等について、わかりやすく解説されています。

◇ 今号の「最高裁主要判例解説」では、マンションの電力供給契約と集会決議に関する判例を解説しています。本件判決は、マンションの電力供給契約における高圧一括受電方式に関する集会の決議の効力に関し、最高裁として初めて判断を下したという点で意義を有するものと思われますので、参考にしてください。

◇ 最近の裁判例からは16の事例を掲載しました。売買に関するもの8事例、賃貸借に関するもの5事例、その他3事例をご紹介させていただきました。実務の参考にさせていただきました。ありがとうございます。

(宝満)

令和3年1月21日 印刷 令和3年1月29日 発行
発行 一般財団法人 不動産適正取引推進機構 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (第33森ビル3F) TEL 03(3435)8111(代) HP https://www.retio.or.jp
発行人 佐々木 一成 編集責任者 増田 昌樹 印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。